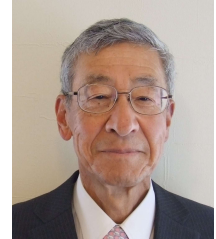


副理事長御挨拶 「第14回総会を終えて」

産業人OBネットの団体会員の皆様にはいつもお世話になっており
お礼申し上げます。

この「産業人OBネット便り」は団体会員様向けに発刊3年目に入り、
今回で8回目の便りとなりました。ますます内容の充実を図り、皆様に
産業人OBネットの活動のご報告を致したいと思っております。



久留島副理事長

さて5月15日に産業人OBネット第14回総会を書面評決にて終え、新しい年度に
入りました。

今年は年初から新型コロナウイルスの感染が広がり、3月初めに高中小学校の一斉
休校が要請され、さらに4月7日には政府から7都道府県に「緊急事態宣言」が発出
され、4月16日にはその宣言が全国に拡大されました。5月7日に延長された「緊急
事態宣言」は、14日、39県に対しては一旦解除されましたが、兵庫県を含む8都道府
県は依然「緊急事態宣言」下にあります。そのような情勢の中で、産業人OBネット
の第14回総会は書面評決方式にて行われました。

新型コロナウイルスとの戦いはまだまだ続き、日本経済への影響は甚大ですが、今
後とも産業人OBネットは中小企業の支援活動と公的団体へのプロジェクト活動を通
じて地域社会に貢献するという設立理念のもと活動を推進してまいります。

そのため今年度は次の4つの重点項目の活動を行ないたいと考えております。

1. 個別企業の支援活動・ニーズ調査の強力な推進

団体会員様をはじめ企業様の経営上のいろいろな課題を解決することが設立以来
最大の使命と考えており、今後とも全力を尽くします。

(1) 個別企業との契約を当法人との直接契約に変更する取り組み

個別企業の支援体制を、これまでの「依頼企業とアドバイザー契約」から「依頼企
業と当法人と直接契約」に変更することにより、支援内容の質の向上を図り、企業
の皆様の満足度を高めたいと考えております。是非ご期待ください。

(2) ニーズ調査等の企業への働きかけ、発掘の強化

サポート部の管理チーム、ナビチームの機能を一層活かし、ニーズ調査活動を積極
的に展開し、質の高いニーズ調査案件の発掘に努力します。

副理事長御挨拶 「第14回総会を終えて」 (つづき)

2. プロジェクト案件の継続実施と受託業務の更なる拡大

昨年度受託した「産業メッセビジネスマッチング推進事業」「神戸市中小企業訪問事業」「明石市経営発達支援計画事業」「兵庫県、ひょうご産業活性化センターのIoT、AI 専門家派遣事業に関するものづくり企業発掘業務」等公的団体を通じてプロジェクト案件の確実な継続実施に加え、プロジェクト案件の開発・新規受託を積極的に推進します。

3. 出前教育案件、海外支援案件の積極的な推進

(1) 出前教育事業については昨年の実績を基にさらに拡大推進を図ります。

そのために企業等への研修・教育のための講師派遣を推進します。

是非皆様方の社内教育・研修につきましてもご活用ください。

(2) 海外支援案件は、JICAへの申請や個別企業の海外展開事業の支援を行います。

4. 研修・フォーラム・セミナー等の充実及び広報活動の活発化

(1) 新入会員の基礎研修及び会員・アドバイザーのスキルアップ研修を実施します。さらに団体会員向けには各種フォーラム、プレゼン・交流会を実施します。

(2) ホームページの更なる充実を図り、団体会員や一般企業への情報発信・広報活動を行ないます。OBネットのパンフレット、事例集の改訂も手掛けます。

産業人OBネットは平成18年9月の設立以来本年は14年目になり、来年には設立15年を迎えることとなります。さらに認定NPO法人格取得後5年を経過する節目の年となります。

またコロナウイルスの感染拡大により日本経済は未曾有の危機に直面しております。団体会員の皆様にはまだまだ厳しい日々が続きますが、政府や地方自治体の融資、給付金、補助金などを活用され難局を乗り越えていただきたいと存じます。

そのため我々一同少しでも団体会員の皆様のお役にたてますよう頑張ってまいりますので、引き続きご協力・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

第14回総会議決結果のお知らせ

NPO法人産業人OBネットは、2020年5月15日（金）午後1時より、第14回通常総会を神戸市産業振興センター8階のOBネット事務所にて開催。今回は新型コロナウイルスの影響を考慮し、書面表決主体の形式にて開催いたしました。正会員総数96名、出席者数6名、書面表決及び委任による出席者数65名、計71名にて下記議案を審議、全議案を賛成多数により可決しました。

第1号議案 2019年度事業報告及び活動決算に関する事項

第2号議案 2020年度事業計画及び活動予算に関する事項

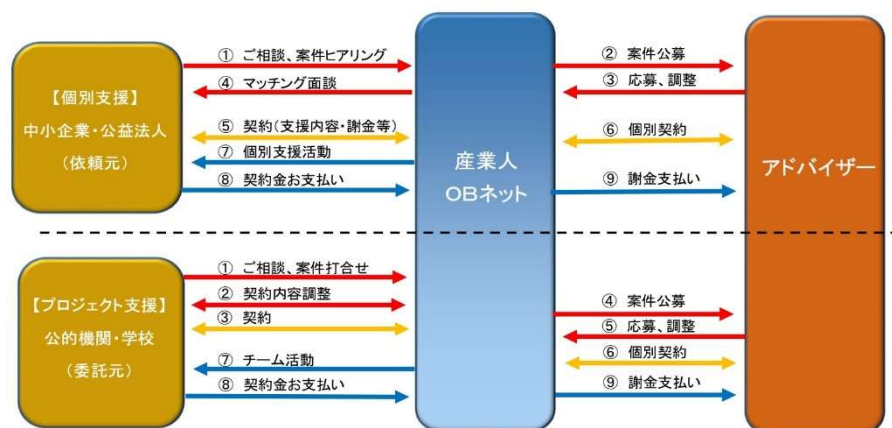
第3号議案 個別企業支援案件のOBネット契約への変更に関する事項

第4号議案 定款変更に関する事項

事業報告総括、事業計画基本方針は次頁以降をご参照願います。

また第3号議案の内容概略は、以下の通りです。

個別企業支援案件の企業との契約形態を、従来の「企業とアドバイザー契約」から「企業とOBネットの直接契約」に変更する。



(注) 当法人は職業紹介や人材派遣は行っておりません

第4号議案の内容は、総会及び理事会についてWEB形式での開催を可能とするものです。

産業人OBネットの会員数

認定NPO法人産業人OBネットの会員数は以下の通り（2020年5月15日現在）

個人会員（正会員、賛助会員、アドバイザー）123名

団体会員（特定会員、賛助会員）59社・団体

2019年度事業報告書総括

2006年（平成18年）設立以来13年が経過し、2020年3月時点での会員状況は、個人会員（正会員と賛助会員）及びアドバイザーは135名、団体会員（特定会員と賛助会員）は、56社・団体となった。

2019年度を取り巻く世界経済は米中貿易戦争の影響を受け、保護主義的傾向が強まり先行きに暗雲が立ち込み始め、成長の鈍化がみられる様になった。

一方日本経済も昨年10月から消費税のアップが実施され、また自然災害が繰り返し起こり、成長が懸念される状況となった矢先に新型コロナウイルスの影響が日増しに広がり、今後にとって予期せぬ足かせになってきている。

その様な状況の中で、当法人を取り巻く環境はIoT、AIロボット等の採用による経営及び生産の画期的な変革の時期にきており、中小企業支援において広く認知、採用の役割を果たしながら支援分野の拡大を図り成果を上げてきた。

具体的には設立当初から行ってきた個別企業支援活動については、より質の高い企業支援を実施すべく、ナビゲーターの役割を強化し組織の充実を図った。

また兵庫県、神戸市、（公財）新産業創造研究機構（NIRO）の「国際フロンティア産業メッセ2019」、新しく受注したひょうご活性化センターの「IoT、AI専門家派遣事業に関するものづくり企業発掘業務」、神戸市の「中小製造業訪問調査」、明石市の「中小企業経営安定化事業」、ひろしま産業振興機構の「大都市圏営業支援事業」等のプロジェクト業務をより幅広く受託することができた。

また会員・アドバイザーの会合の場である情報交換会でお互いのコミュニケーションの活発化や企業のプレゼン等を行い、さらに新入会員の研修会では、当法人の活動の趣旨、内容を研修した。プレゼン大会で企業を含め新入会員の紹介、プレゼンを行う等、活発な活動をすることができた。

団体会員向けには今年も「産業人OBネット便り」を年3回の発行し、当法人の理解を深めて頂く一助になった。

2019年度のフォーラムでは、「IoTの現状と将来展望」と題し、昨今の中小企業の人手不足解消や合理化促進のための一つの解決策を検討した。

出前教育部では活動の幅を広げ内容も充実してきた。

その結果、2019年度は昨年に引き続き黒字を維持することができた。

（総会第1号議案「2019年度事業報告書」より）

2019年度活動計算書

2019年度活動計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1.受取会費			
個人正会員入会金	7,000		
個人正会員受取会費	210,000		
正会員入会金・受取会費小計		217,000	
個人賛助会員受取会費	99,000		
団体賛助会員受取会費	924,000		
団体特定会員受取会費	558,000		
賛助会員・特定会員受取会費小計		1,581,000	
2.受取寄付金			
受取寄付金	152,000	152,000	
3.事業収益			
(1)アドバイザー審査料	16,000		
(2)アドバイザー登録料	313,800		
(3)自主事業収益	1,451,609		
(4)受託事業収益	10,389,685		
事業収益計		12,171,094	
4.その他収益			
雑収入・受取利息	4,056	4,056	
経常収益計			14,125,150
II 経常費用			
1.事業費			
(1)人件費	0	0	
(2)その他経費			
諸謝金	7,902,032		
旅費交通費	1,063,259		
業務委託費	129,600		
会議費	418,192		
諸会費	173,000		
印刷製本費	54,330		
雑費			
消耗品費・什器備品費	9,068		
図書費	14,364		
通信運搬費	26,139		
支払手数料	0		
その他経費計		9,789,984	
事業費計		9,789,984	
2.管理費			
(1)人件費	0	0	
(2)その他経費			
業務委託費	636,000		
旅費交通費	571,810		
会議費	78,380		
消耗品費・什器備品費	157,492		
地代家賃	764,252		
通信運搬費	144,336		
支払手数料	74,398		
雑費	18,028		
保険料	27,900		
諸会費	30,000		
その他経費計		2,502,596	
管理費計		2,502,596	
経常費用計			12,292,580
税引前当期正味財産増減額			1,832,570
法人税、住民税、事業税			136,408
当期正味財産増減額			1,696,162
前期繰越正味財産額			6,907,983
次期繰越正味財産額			8,604,145

2019年度貸借対照表

貸借対照表
2020年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1.流動資産			
現金	0		
ゆうちょ銀行	269,940		
ゆうちょ銀行（振替）	599,796		
ゆうちょ銀行（定額）	505,856		
三井住友銀行	7,576,937		
現金預金計	8,952,529		
前払金	97,036		
未収金	0		
仮払金	0		
立替金	0		
その他流動資産計	97,036		
流動資産合計		9,049,565	
2.固定資産			
(1)有形固定資産	0		
(2)無形固定資産	0		
(3)投資その他の資産			
保証金	221,445		
拠出基金	50,000		
投資その他の資産合計	271,445		
固定資産合計		271,445	
資産合計			9,321,010
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金			
未払費用	9,294		
未払消費税等	0		
未払法人税等	136,400		
前受金	520,000		
仮受金	0		
預り金	51,171		
流動負債合計		716,865	
2.固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			716,865
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産額	6,907,983		
当期正味財産増減額	1,696,162		
正味財産合計			8,604,145
負債及び正味財産合計			9,321,010

2020年度事業計画書 事業実施の基本方針

当法人は2006年（平成18年）に設立、2020年度は14年目を迎え個人会員（正会員と賛助会員）及びアドバイザーは123名、団体会員（特定会員と賛助会員）は58社・団体でのスタートとなる。

新年度はまず何よりも地球規模での新型コロナウイルスの感染拡大の動向に全世界が動揺する中で、世界経済の落ち込みが、リーマンショックを上回るとも言われており強く懸念されている。

その様な中で、当法人を取り巻く環境は、この数年来の米中貿易戦争が未だ続いているなか、東京オリンピック開催の1年延期、11月にはアメリカ大統領選挙もある大事な年だが、新型コロナウイルスの状況次第では、どの様な変化が起きるか予測のできない状況である。

一方国内経済においては、経済成長の鈍化に加え、少子高齢化の中でIoT, AI等の第4次産業革命推進等で生産性向上・経営力強化で乗り切るべく政府、企業挙げて対応しているが、ここでも新型コロナウイルスが経済に与える影響は雇用や中小企業経営に波及しており、先行き予断を許さない混迷の状況になってきている。

このような状況のもとにおいても、設立の原点である個別の中小企業支援活動については、マッチング支援活動の質及び量のより一層の充実を目指して、今年度はその一環として当法人が支援要請企業と直接受託契約を締結する方式に変更する。これにより支援要請企業のニーズを正確に把握し、高度な支援を行うことができることとなる。またより優れたアドバイザーに活躍してもらうことにより、支援企業の満足度を上げていく計画である。

一方、関係団体や県、市等の公的機関・団体等からのプロジェクト業務を含む活動案件についても「国際フロンティアメッセ2020」「中小製造業訪問事業」をはじめ、より活動の幅を広げ、質を上げることも重要である。

また、個人会員・アドバイザーの人数増大に伴いコミュニケーションを良くし、極力多くの会員・アドバイザーが支援活動や事業運営に参加できるように、研修会・勉強会の更なる推進及び団体会員を始め企業への各種フォーラム・プレゼン会など、研修・セミナー活動の一層の充実を図る必要がある。特にIoT, AI等の第4次産業革命の進捗に後れを取らないために、アドバイザーのレベルアップも大事な課題である。

2020年度事業計画書 事業実施の基本方針（つづき）

情報発信の手段として、当法人のホームページの更新や「産業人OBネット便り」を活用して更なる情報発信を行うことも大切である。

さらにパンフレット、事例集の改訂やホームページ等を活用し、外部に当法人のPR、広報活動を強化していく。

以上の様な状況を踏まえて次の基本方針のもとに本年度の事業を推進することとする。

- （１）関係支援機関・団体との連携を更に深める。
- （２）サポート部門では、個別企業との契約を当法人との直接契約に変更することに加え、また組織体制を強化し、個別企業の支援活動の質を高め満足度の向上を図る。さらに支援企業のニーズ案件の増加とナビの増強を目的とした支援体制の強化を図る。
- （３）プロジェクト案件の受託継続及びその業務の質の向上を図る。
- （４）研修活動及びフォーラム・セミナーの充実を図るとともにパンフレット、事例集の改訂やホームページ等を活用し広報活動を強化・充実する。
- （５）出前教育においては教育・研修への講師派遣や研修プログラムの新規作成等の活動の拡充を図り、兵庫県職業能力開発センター等の受注拡大を目指す。
- （６）事務局の機能強化を図り、業務の効率化を推進するとともに、認定NPO法人格の5年目以降の継続手続き及び15周年記念行事の準備を遅滞なく進める。

（総会第2号議案「2020年度事業計画書」より）

2020年度活動予算書

2020年度活動予算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
個人正会員入会金・受取会費	230	
個人賛助会員受取会費	90	
団体賛助会員受取会費	960	
団体特定会員受取会費	590	1,870
2. 受取寄付金		
受取寄付金	400	400
3. 事業収益		
(1)アドバイザー審査料・登録料	338	
(2)自主事業収益	950	
(3)受託事業収益	13,516	
事業収益		14,804
4. その他収益		
雑収入・受取利息	3	3
経常収益計		17,077
II 経常費用		
1. 事業費		
(1)人件費		
(2)その他経費		
諸謝金	11,333	
旅費交通費	1,100	
業務委託費	130	
会議費	510	
諸会費	150	
印刷製本費	270	
雑費	10	
消費税	70	
その他	70	
その他経費計	13,643	
事業費計		13,643
2. 管理費		
(1)人件費		
(2)その他経費		
業務委託費	1,380	
旅費交通費	550	
会議費	70	
地代家賃	946	
諸会費	30	
通信運搬費	140	
消耗品費・什器備品費	180	
その他経費	121	
その他経費計	3,417	
管理費計		3,417
経常費用計		17,060
税引前当期正味財産増減額		17
法人税等		72
当期正味財産増減額		-55
前期繰越正味財産額		8,604
次期繰越正味財産額		8,549

産業人OBネット団体会員紹介



特定非営利活動法人

環境エネルギーネットワーク・ネクスト(2020年4月入会)

略称: ENETn エネット・エヌ
またはエネット・ネクスト

住所: 662-0828

西宮市門戸西町3-15

TEL: 090-8754-3219

HP: 作成中



環境エネルギーネットワーク・ネクストは環境とエネルギー問題の解決のため国際間の架け橋となることを目指します。

【設立】平成27年1月6日

【目的】

- (1) 環境・エネルギー問題についての調査・研究・情報収集及びその結果の公表並びに情報の提供
- (2) 環境・エネルギー問題についての評価基準・評価方法の策定及び評価の実施
- (3) 環境・エネルギー問題の解決等のための活動を行う国内外の関連機関との協力・支援
- (4) 環境・エネルギー問題についての知識の啓発を目的とした講演会・セミナー・研修会等の企画・開催
- (5) 環境・エネルギー問題についての一般市民及び子ども達への普及・啓発
- (6) 環境・エネルギー問題に関わる人材の育成及び雇用の促進

【主な事業実績】

- ・企業のエネルギー使用合理化等事業者支援補助金申請に対する省エネルギー計算支援
- ・環境省「平成26年度インドネシアにおけるコベネフィット型太陽熱利用空調システム技術協力委託業務」の学会発表活動
- ・インドネシア・ガルツリージェンシーの環境・エネルギー技術等の神戸視察アテンド
- ・環境省「平成27年度インドネシアにおけるコベネフィット型太陽熱利用空調システム普及可能性に係る調査委託業務」支援
- ・神戸市「インドネシアにおける水処理改善の調査業務」参画



産業人OBネット団体会員紹介

有限会社 倉本測量 (2020年5月入会)



住所 : 〒669-3166
兵庫県丹波市山南町小野尻118番地
TEL : 0795-76-1699
FAX : 0795-76-1704
代表者 : 代表取締役 倉本 規
HP : <http://hyogo-kurasoku.jp/>



【ご挨拶】

弊社は、平成5年の立ち上げ以来、地元丹波市を中心に測量業務を始めとして、土木設計や施工管理、そしてインフラ施設の点検業務等に従事しております。近年はその業務内容も多岐にわたり、ドローンや地上レーザースキャナーなどの新技術も導入し、三次元測量の品質と技術の向上を目指して、若手技術者を中心に日々研鑽を積んでいます。

皆様に「迅速な対応と、きめ細かなサービスを」をモットーに完成度の高い仕事をお届けします。厳しい経済情勢の中ではございますが、社会に貢献できる企業であり続けるため、社員一同頑張っております。

産業人OBネットへ入会したばかりの弊社でございますが、アドバイザーの皆様、ご指導ご鞭撻のほど、何卒宜しくお願い申し上げます。

【当社の強み】

- ☆ 創業より20年以上に渡って培ってきた測量技術とノウハウがあり、測量機器も充実しておりますので、様々な業務に対応できます。
- ☆ 中小企業ならではのフットワークの軽さで、地域から信頼を寄せられており、あらゆる業務に対応しています。
- ☆ 社員一人ひとりの技術力が高く、丁寧な仕事ができます。平均年齢が若いため、新しいことにどんどんチャレンジします。
- ☆ 他社とのコネクションが広く、深い関わり合いによって連携をとり、測量業務だけでなく幅広い分野の業務で活躍できます。



< 充実の測量機器 >



< 新技術の導入 >



< 三次元動画の活用 >